

別 添

平成21年 第2回定例会

予算決算常任委員会 防災農水商工分科会 説明資料

○三重県緊急雇用創出事業・三重県ふるさと雇用再生特別基金事業 要求状況一覧（農水商工部分）

平成21年12月

農水商工部

平成22年度 当初予算 緊急雇用創出事業 要求状況一覧（農水商工部分）

新規・継続の別	事業名	事業内容	委託・直営の別	事業者	H22事業費(千円)	H22新規雇用人数	H22全体雇用人数
1 継続	農業関係業務補助緊急雇用創出事業（一般業務補助職員任用）	業務量の増加に対応するため、臨時職員を雇用する。	直営		4,216	2	2
2 継続	休眠法人等調査緊急雇用創出事業	1年以上活動実績がないと思われる農事組合法人等に対して活動状況認などの調査を行い、実態のない法人等に対しては、解散手続きなどの指導を行う。	直営		2,110	1	1
3 新規	植物工場業務管理緊急雇用創出事業	植物工場の立ち上げとその後の安定的な稼働の確保のための業務量の増加に対応するため、業務補助職員を雇用する。	直営		3,292	3	3
4 新規	地産地消産品PR促進緊急雇用創出事業	県内小売店や各種イベントにおいて県産食材の利用促進を促す情報発信事業を行う。	委託	イベント企画会社	17,571	3	4
5 新規	三重県卸売市場整備計画策定基礎調査緊急雇用創出事業	三重県卸売市場整備計画の策定にあたっての参考とするため、県内の生鮮食料品の需給見通しや市場開設者の今後の経営方針、小売業者等の今後の市場仕入れに係る考え方などをアンケートやヒアリングにより調査する。	委託	民間コンサル等	3,338	3	4
6 新規	家畜伝染病発生リスク確認緊急雇用創出事業	紙ベースで保管している過去に県内で発生があった家畜伝染病の検査記録（病性鑑定台帳）を電子データ化し、記録を整理分析するとともに、疾病の再発化、潜在化の危険性をデータから点検し、農場衛生検査で確認する。	直営		3,908	1	1
7 継続	基幹農業水利施設データベース整備緊急雇用創出事業	農業水利施設管理者（土地改良区等）が策定する「施設の長寿命命化に資する維持管理計画（適切な時期に適切な補修・更新を行う）」を支援するため、県内の基幹的な施設の台帳整備を行う。	委託	コンサルタントに委託	20,000	7	9

平成22年度 当初予算 緊急雇用創出事業 要求状況一覧（農水商工部分）

新規・継続の別	事業名	事業内容	委託・直営の別	事業者	H22事業費(千円)	H22新規雇用人数	H22全体雇用人数
8 継続	農地海岸パトロール緊急雇用創出事業	農地海岸地域の安全・安心を確保するため、海岸進入路の草刈や海岸パトロール等の海岸保全施設の維持管理を適正に行い、施設の機能低下の防止や安全性の確保を図る。	委託	民間業者に委託	1,200	3	4
9 新規	獣害対策環境整備モデル支援緊急雇用創出事業	野生獣の接近警戒に効果のある緩衝帯を整備することで獣害の軽減を図るとともに、ニホンザルの行動域調査、集落の被害データや多様な研究情報を整理・入力等の補助業務を委託し、獣害につよい地域づくりを進める。	委託	民間会社等	14,950	9	11
10 継続	栽培・養殖漁業技術開発緊急雇用創出事業	マハタの養殖用種苗生産の事業化や、アサリの未利用稚貝の有効活用技術開発など、栽培漁業や養殖漁業にかかる技術開発を進めるため、飼育管理試験を実施する。	委託	(財)三重県水産振興事業団	10,662	11	14
11 新規	遊漁による採捕実態調査緊急雇用創出事業	資源管理や漁業調整の適正な推進のため、遊魚者による採捕の実態調査を行う。	委託	民間コンサルタント又は水産関係団体	35,000	18	22
12 新規	伊勢湾海底の健康診断緊急雇用創出事業	伊勢湾における干潟域から浅海域までの伊勢湾の海底を網羅した生物調査を行い、伊勢湾の生物資源の持続的活用や生物多様性保全の政策立案に不可欠な情報を得る。	委託	民間コンサルタント	16,770	6	9
13 新規	カワウによる被害状況県勢調査緊急雇用創出事業	近年カワウが増え、放流アユの捕食被害や生息場での樹木の枯死、景観悪化等が問題になっているため、カワウの生息実態や被害状況について情報収集し、カワウの保護管理・調査・防除の利用に資する。	委託	民間コンサルタント	14,000	10	13

平成22年度 当初予算 緊急雇用創出事業 要求状況一覧（農水商工部分）

新規・継続の別	事業名	事業内容	委託・直営の別	事業者	H22事業費(千円)	H22新規雇用人数	H22全体雇用人数
14 継続	魚病診断カード等の電子カルテ作成緊急雇用創出事業	養殖魚の魚病診断の効率化を図るため、現在、紙ベースで保存している魚病診断カードや漁場環境データ等の情報を一元化し、電子カルテを作成する。	直営		2,185	3	3
15 継続	マアナゴ生理生態解析緊急雇用創出事業	伊勢湾における生理生態を解明し、資源回復計画の効果的な推進を図るため、葉形仔魚の精密計測による発育段階の分析と、若魚生殖腺の標本作製およびその分析を行う。	委託	民間コンサルタント	10,145	4	5
16 継続	マハタ・クエ人工種苗形態解析緊急雇用創出事業	マハタ・クエの種苗生産過程で発生する形態異常を把握し、種苗生産の高度化を図るため、マハタ・クエ仔稚魚の鰓（うきぶくろ）切片標本の作成およびその分析を行う。	委託	民間コンサルタント	4,299	3	4
17 継続	新事業創出サポート体制強化緊急雇用創出事業	中小企業に対する支援施策を企画・実施する上での基礎的な資料とするため、県内中小企業の種々のデータを集約・電子化し、データベースを構築する。	委託	(財)三重県産業支援センター	2,856	2	2
18 継続	販路開拓サポート体制強化緊急雇用創出事業	県内製造業中小企業の販路開拓を支援するため、(財)三重県産業支援センターの保有する企業データを商談会等に加工し、発注先企業に発信するための活用手法等を検討する。	委託	(財)三重県産業支援センター	3,579	1	1
19 新規	コミュニティビジネス調査広報緊急雇用創出事業	県内のコミュニティビジネス(CB)及びその支援組織等について、出来るだけ多くの取組事例を調査・取材し、県民、企業、CB事業者向けの広報冊子を作成するとともに、ホームページの内容充実のためのデータ作成を行う。	委託	県内を活動範囲とする中間支援組織	4,840	2	3
20 継続	金融制度啓発・円滑化緊急雇用創出事業	取引事業者の倒産に伴う連鎖倒産の予防に効果のある、「中小企業倒産防止共済」への加入促進を図るため、啓発、周知等を実施する。また、中小企業の資金繰りを支援するため、県の融資制度の周知、普及を行う。	直営		3,795	2	2

平成22年度 当初予算 緊急雇用創出事業 要求状況一覧（農水商工部分）

	新規・継続の別	事業名	事業内容	委託・直営の別	事業者	H22 事業費 (千円)	H22 新規 雇用 人数	H22 全体 雇用 人数
21	新規	農商工連携体構築促進緊急雇用創出事業	農商工連携等に係る公的支援制度の周知を図り、中小企業者と農林漁業者の経営資源を有機的に連携させるため、連携体構築可能性のある生産者、加工者、利用者情報等の整理等を行う要員1名を産業支援センターに設置する。	委託	(財)三重県産業支援センター	3,077	2	2
22	新規	「食と農水産物」関連企業事業動向調査緊急雇用創出事業	県内の食品関連企業、農水産業者を調査対象に、新商品開発の動向や県内農水産物の利用状況等に関する訪問ヒヤリング調査を行うとともに、モデル事例集を作成・活用する調査業務に必要な要員(計8名)を雇用する。	委託	民間企業等	7,259	6	8
23	新規	科学技術推進方向検討緊急雇用創出事業	低炭素社会の実現など産業構造の転換が求められる状況を踏まえ、持続可能で活力ある地域形成を促す「科学技術イノベーション」が創出できるコンソーシアムの構築に向けた多様な主体との役割分担等を検討します。	委託	民間企業等	20,524	3	4
24	新規	みえサイエンスパーク更新緊急雇用創出事業	「三重の科学技術」ホームページのキッズページ「みえサイエンスパーク」は、科学技術の理解増進に貢献しているが、アクセス数が減少傾向にあるため、新たな動画を撮影して掲載などのバージョンアップを行う。	委託	民間企業等	1,862	1	1
25	継続	観光関連緊急雇用創出事業	・一般業務補助職員任用 観光関連業務の急激な業務量の増加に対応するため、臨時職員を雇用する。	直営		2,108	1	1
	継続		・観光関連情報収集及びデータ整理事業 観光関連の各種情報を収集するとともに、関連データを整理、分類等することにより施策の立案や事業の実施に役立てる。	直営		4,188	1	1

平成22年度 当初予算 緊急雇用創出事業 要求状況一覧（農水商工部分）

	新規・継続の別	事業名	事業内容	委託・直営の別	事業者	H22事業費(千円)	H22新規雇用人数	H22全体雇用人数
25	継続	観光関連緊急雇用創出事業	・観光情報翻訳・発信業務 海外から観光客を三重県へ誘致するため、県内観光施設を紹介する情報を各国言語に翻訳し、パンフレットやホームページの作成に活用して、三重県情報を海外に発信する。	委託	民間企業等	17,199	6	7
	新規		・三重県観光戦略策定基礎調査 観光振興条例の制定に向けた検討や今後の戦略展開のあり方を検討するにあたり、三重県観光に対する県民等の思いを把握するため、アンケート調査を実施する。	委託	民間企業等	1,358	5	7
	継続		・観光インフォメーション業務等強化学業 観光情報の発信強化に努め本県への観光客の増加につなげるために次の事業を実施する。 (1) 観光インフォメーションの充実 ① 観光情報の問い合わせへの対応 ② 観光PR (2) 観光情報の提供強化 ① ドライブ観光情報の調査・収集 ② ドライブ観光情報の管理・提供・発送	委託	(社)三重県観光連盟	14,076	3	4
	継続		・外国人観光客実態調査 三重県を来訪した外国人観光客の実態を把握するため、旅行形態や三重県を選んだ理由、満足度などの聞き取り調査を行い、外客向け観光地としてのポジショニング策定など外客誘致の戦略づくりの基礎資料とする。	委託	民間企業等	19,275	12	14
	継続		・三重県観光情報緊急発信事業 主要駅頭等で、三重県の観光パンフレットを配布するなど、三重県のイメージアップと誘客効果を図る。	委託	民間企業等	39,805	8	10
合 計						309,447	142	176

平成22年度 当初予算 ふるさと雇用再生特別基金事業 要求状況一覧（農水商工部分）

新規・継続の別	事業名	事業内容	委託先	H22事業費(千円)	H22新規雇用人数	H22全体雇用人数
1 継続	地産地消活性化支援ふるさと雇用再生事業	農産物直売所の振興を図るため、直売所アドバイザーを活用し、県内直売所の横のつながりを深め、「人・情報・モノ」を共有できるネットワーク造りを目指します。県内農産物直売所の現状を把握し、直売所同士の連携組織の構築・交流を図ります。また、直売所の情報発信力向上を図るセミナー等を開催します。	株式会社 モクモク流農村産業研究所	5,016	1	4
2 新規	首都圏市場開拓支援ふるさと雇用再生事業	首都圏のマーケット情報を収集する調査員を新たに雇用し、首都圏店舗の販売員やバイヤー等を通じた情報収集や県産品の販売機会を捉えた消費者の購買動向などを把握してこれを分析し、県内事業者に対して、商品プロデュース等首都圏戦略策定のための資料として提供する。	県内の産品、事業者の情報を熟知する企業、団体等	3,481	1	1
3 新規	地産地消購買促進ふるさと雇用再生事業	地産地消の一層の進展のため、消費者と生産者、食品製造、流通事業者等の交流を進めることなどにより、消費者の県産品に対する理解の促進、県産品の購買意欲を高めることが必要である。このために、携帯電話等を活用したコミュニケーションシステムを導入し、消費者と生産者等の直接的な交流を図る。	NPO法人または民間企業等へ委託	18,481	2	2
4 継続	伊勢茶情報発信人材育成ふるさと雇用再生事業	販売促進活動の経験者や衛生管理の知識や経験を有する人を雇用し、伊勢茶の販売活動や伊勢茶の安全・安心をより高めるための活動を展開する。また、担当業務を遂行するため、茶業会議所会員事業者への派遣など研修的な業務を行うとともに、全国茶産地の調査を実施する。	三重県茶業会議所	11,895	3	3

平成22年度 当初予算 ふるさと雇用再生特別基金事業 要求状況一覧（農水商工部分）

新規・継続の別	事業名	事業内容	委託先	H22 事業費 (千円)	H22 新規 雇用人数	H22 全体 雇用人数
5 継続	障がい者の農業就業促進人材育成ふるさと雇用再生事業	農業生産者あるいは販売等の経験者、福祉活動の経験者等を雇用し、障がい者が農業就業する際のトレーナー業務、障がい者と受け入れ農業者等とのマッチング活動を展開する。また、担当業務を遂行するために、優良実践団体への派遣等研修的な業務を行う。	障がい者の農業就業を進めようとしている企業、社会福祉法人等	19,036	4	4
6 継続	食肉品質向上支援ふるさと雇用再生事業	県内食肉流通の諸課題を解決するための人材を育成し、実態把握、食肉品質の改善、消費拡大に取り組み、県内産食肉の販路拡大や牛・豚の産地間競争力の強化を図る。	(株)三重県松阪食肉公社	4,768	1	1
7 継続	地域ツーリズム振興によるふるさと雇用再生事業	NPO法人等が交流ビジネスに関心のある地域コーディネーター（人材）候補を公募により雇用し、受託者の活動フィールドを用いて、資源調査やツーリズムプログラム等の企画・実践等を行うことで実践スキルを高め、将来において農山漁村を活性化させる地域ツーリズムビジネスの起業ができるコーディネーターの育成を図る。	NPO法人	12,000	2	4
8 新規	農山漁村経営マネジメント機能向上ふるさと雇用再生事業	条件不利地域の農山漁村における定住と活性化を促進していくため、高齢者等への生活支援サービス、営農支援サービスや地域資源を生かした活性化などに取り組む中間支援組織等を公募し、地域マネジメント人材の育成を図ります。	NPO法人等の中間支援組織	10,100	2	4
9 継続	内外連携コーディネーター設置ふるさと雇用再生事業	(財)三重県産業支援センターにおいて、優れた語学力と技術知識を有し、経営経験豊かな人材を、専門コーディネーターとして新たに雇用・育成し、産学官協働の中核施設である、高度人材イノベーションセンターに設置することで、県内の企業・研究機関の技術の高度化や製品の付加価値化、ビジネスマッチングを支援する。	公益法人等の産業支援機関	9,300	1	1



平成22年度 当初予算 ふるさと雇用再生特別基金事業 要求状況一覧（農水商工部分）

新規・継続の別	事業名	事業内容	委託先	H22 事業費 (千円)	H22 新規 雇用人数	H22 全体 雇用人数
10 継続	試作品づくりシンジケート構築ふるさと雇用再生事業	中小企業の急激な受注減に対応するため、シンジケート（企業連合）を形成し、共同で試作を受注する仕組みを構築します。そこで、受注があった試作品について、その構成技術が何であるかを判断するとともに、どの企業が得意とする技術かを判断してシンジケートを構成するコーディネート人材を雇用するとともに、活動にかかる事業を委託します。	公益法人等の産業支援機関	10,733	2	2
11 継続	中小企業基盤技術ブラッシュアップ支援ふるさと雇用再生事業	（財）三重県産業支援センターが、製造業における基盤的な技術（※）について優れた技術力を有する経験豊富な人材を3名程度雇用し、当該技術の高度化を図る中小企業に派遣して技術指導等を行う。 （※）「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」に基づく「特定ものづくり基盤技術」（金型、プラスチック成形加工、切削加工、溶接、めっきなど20技術）のうち3技術程度を選定。	公益法人等の産業支援機関	24,938	3	3
12 継続	大都市圏等販路開拓支援ふるさと雇用再生事業	独自に開発した新商品や新技術の販路拡大を目指す中小・ベンチャー企業等に対して販路拡大支援を強化するため、東京・大阪等の大都市圏等に販路ネットワークや経験を有する方等を「販路開拓コーディネーター」として雇用し、支援体制を強化する。	県産業支援センター・企業	12,134	2	2
13 継続	地域ビジネス活性化ふるさと雇用再生事業	新たな事業を創出できる環境を作るためには、新事業立ち上げのサポートや成長に応じた助言が行える組織・人材の役割が重要であり、そうした組織や人材を育成するための支援を行い、地域ビジネスの成長と雇用の拡大を促進する。	県産業支援センター・NPO等	21,423	4	4

平成22年度 当初予算 ふるさと雇用再生特別基金事業 要求状況一覧（農水商工部分）

	新規・継続の別	事業名	事業内容	委託先	H22 事業費 (千円)	H22 新規 雇用人数	H22 全体 雇用人数
14	新規	経営品質普及体制構築 ふるさと雇用再生事業	県内企業の「卓越した経営」を、経営品質向上プログラムを活用して普及・推進していくために、中小企業でも取り組みやすい簡易なプログラムの作成や、経営品質活動への取り組みメリットが実感できる支援方策を検討することで、より効果的な支援施策を企画・実施できる体制を構築する。	経営品質に精通した組織	6,161	1	1
15	継続	地域産業ネットワーク 構築ふるさと雇用再生 構築事業	企業間連携及び産学連携の情報提供及び各種支援に活用するため、県内企業の基本情報および技術情報を基礎データとして集約し、企業情報資料を作成する。 従事する人材は、企業訪問等の事業を通じ、企業のニーズ・課題等を把握することができるので、自立的なコンサルタント業務等への進出を期待することができる。	県産業支援センター	8,965	2	2
16	継続	新事業創出支援ふるさと 雇用再生事業	中小企業等の経営の安定化を図るためには、新たな事業への着手や新規事業部を立ち上げるなど、経営の多角化への取組が必要であり、意欲のある県内中小企業等の新事業への取組を支援する。	県内中小企業等	8,892	1	2
17	継続	地域商社機能活用ふる さと雇用再生事業	農商工連携、地域資源で認定された商品等の販路拡大に向けて、消費者向け（BtoC）のネット直販、事業者間（BtoB）の連携など地域商社機能を活用した新たなビジネスによる雇用を創出する。	特定非営利活動法人 津市NPOサポート センターを想定	12,000	3	3

平成22年度 当初予算 ふるさと雇用再生特別基金事業 要求状況一覧（農水商工部分）

	新規・継続の別	事業名	事業内容	委託先	H22 事業費 (千円)	H22 新規 雇用 人数	H22 全体 雇用 人数
18	継続	観光関連ふるさと雇用再生事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>伊勢志摩地域受入対策事業</li> </ul> 伊勢志摩地域の観光客のニーズや受入態勢の調査結果を活用し、観光PRや教育旅行誘致のための学校訪問などによる誘客活動、ホームページを活用した情報発信等により、受入態勢の充実、新たな観光客の誘客を図る。	社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構	6,848	2	2
	継続		<ul style="list-style-type: none"> <li>観光商品販売促進事業</li> </ul> 新名神高速の開通、阪神なんば線の開通等にともない、本県への観光需要増が見こまれる関西地域の旅行会社等へ観光商品の販売促進を行う。また、関西地域の旅行会社等の本県観光へのニーズを把握し、着地型商品等、地域資源を活用した観光商品を企画、造成する。	(株)観光販売システムズ	14,720	3	3
合 計					220,891	40	48